

○ 平成30年度施策に対する要望

政府、国会、兵庫県等へ次の陳情を行い、その実現に努めた。

開催年月日 宛	事 項
平成29年8月21日 兵庫県知事、兵庫県議 会正副議長及び兵庫県 関係部局課長	<p>1 平成30年度兵庫県予算編成及び施策に関する要望</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 町財政基盤の拡充強化を図られたい (2) 医療・介護・福祉対策の拡充強化を図られたい (3) 教育対策・子育て支援の拡充強化を図られたい (4) 農林水産業施策の拡充強化を図られたい (5) 公共土木事業等の拡充強化を図られたい (6) 公共交通の利便性の向上を図られたい (7) 防災・減災対策の充実強化を図られたい (8) 上下水道事業の経営維持に向けた支援の拡充強化を図られたい (9) 地域防犯対策事業の拡充強化を図られたい (10) スポーツ・文化施設の長寿命化、機能充実等に対する財政支援の拡充強化を図られたい (11) 社会保障・税番号制度に係る財政支援の拡充強化を図られたい (12) 国際交流推進施策の充実強化を図られたい (13) 人権擁護対策の充実強化を図られたい
平成29年8月22日 総務省、自民党、内閣 府	<p>○ 兵庫県地方分権推進自治体代表者会議 (兵庫県地方六団体長名)</p> <p>I 地方分権の推進に関する提言</p> <p>1 地域創生の総合的推進～東京一極集中の是正に向けて～</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 国土の双眼構造の構築 <ul style="list-style-type: none"> ① 首都機能バックアップ構造の構築 ② 政府関係機関移転基本方針の速やかな実施 ③ 防災庁(省)の創設 (2) 人と企業等の地方移転の促進 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方に人や資本を還流させる抜本的な対策の構築 ② 人と企業の地方移転を促進する税制の創設 ③ 地方拠点強化税制の充実 (3) どこでも安心して暮らせる生活環境の構築 <ul style="list-style-type: none"> ① 保育の充実 ② 放課後児童対策の充実 ③ 医療の充実 ④ 介護の充実 ⑤ 次世代を担う人材を育成する教育の推進 ⑥ 社会保障・税番号制度の整備促進 (4) 交通インフラ等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ① 基幹的な交通インフラ整備 ② 人と物の新たな流れを生み出す空港の整備 ③ 経済と産業を支える港湾の整備 (5) 交流人口の増加に向けた施策の実施

開催年月日 宛先	事項
	<ul style="list-style-type: none"> ① 広域観光圏の推進に対する支援の充実 ② 外国人旅行者受入基盤整備の促進 ③ 人口が減少している地域における空き家活用等の推進 ④ ワールドマスタースゲームズ2021関西への支援 ⑤ 2025年日本万国博覧会の大阪・関西への誘致活動等の推進 (6) 地方創生推進対策の充実 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方の創意が発揮できる地方創生推進交付金の見直し ② 地方創生を総合的に支援する地方債の創設 ③ まち・ひと・しごと創生事業の充実 ④ 安全安心の基盤づくりに必要な財源の確保等 2 地方分権改革を推進する仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> (1) 中央集権制限法の制定 (2) 国と地方の協議の場の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ① 国と地方の協議の場の積極的活用 ② 必要となる分科会の設置 (3) 地方分権改革に対する地方意見への真摯な対応 <ul style="list-style-type: none"> ① 「提案募集方式」の更なる充実 ② 国から地方への事務・権限の移譲を推進する実証実験方式の導入 ③ 提案の実現に向けたフォローアップ 3 地方税財政の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 地方財政計画の充実 <ul style="list-style-type: none"> ① 常態化している地方の財源不足への対応 ② 基金残高の適正な評価 ③ 地方一般財源・地方単独事業費の確保 (2) 地方交付税の機能の充実 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方交付税の財源保障機能・財源調整機能の確保 ② 合併市町特有の財政需要に配慮した適切な交付税の算定 (3) 地方税制の抜本的改革の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 国・地方を通じた税制改革の実施 ② 消費税 ③ 地方法人課税 ④ 車体課税 ⑤ 固定資産税 ⑥ ゴルフ場利用税 ⑦ 石油石炭税 ⑧ 森林環境税（仮称）

開催年月日 宛先	事項
	<ul style="list-style-type: none"> ⑨ その他（国民健康保険料（税）等に係る還付加算金の起算日の見直し） (4) ふるさと納税における適切な制度設計 <ul style="list-style-type: none"> ① ふるさと納税の趣旨を踏まえた返礼品のあり方の検討 ② 「ふるさと納税ワンストップ特例制度」に係る財源措置 ③ 「企業版ふるさと納税制度」の弾力的な運用等
平成 29 年 11 月 16 日 県選出国會議員等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 兵庫県地方分権推進自治体代表者会議 （兵庫県地方六団体長名） I 地方税制に関する提言 <ul style="list-style-type: none"> 1 ゴルフ場利用税の堅持について 2 森林環境税（仮称）の創設に向けた適切な制度設計について 3 地方消費税の精算基準の見直しについて 4 償却資産に係る固定資産税の堅持について
平成 29 年 11 月 29 日 県選出関係国会議員	<ul style="list-style-type: none"> 1 全国町村会 <ul style="list-style-type: none"> (1) 全国町村長大会要望 (2) 決議・重点要望 (3) 全国森林環境税の実現に関する特別決議 2 全国山村振興連盟 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成 30 年度山村振興関連予算・施策に関する要望
平成 29 年 12 月 1 日 県選出国會議員等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 兵庫県地方分権推進自治体代表者会議 （兵庫県地方六団体長名） I 地方分権の推進に関する提言 <ul style="list-style-type: none"> 1 地域創生の総合的推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 国土の双眼構造の構築 <ul style="list-style-type: none"> ① 首都機能バックアップ構造の構築 ② 政府関係機関移転基本方針の速やかな実施 ③ 防災庁（省）の創設 (2) 人と企業等の地方移転の促進 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方に人や資本を還流させる抜本的な対策の構築 ② 人と企業の地方移転を促進する税制の創設 ③ 地方拠点強化税制の充実 (3) どこでも安心して暮らせる生活環境の構築 <ul style="list-style-type: none"> ① 保育の「質」と「量」の確保 ② 放課後児童対策の充実 ③ 医療の充実 ④ 介護の充実 ⑤ 次世代を担う人材を育成する教育の推進 ⑥ 社会保障・税番号制度の整備促進 (4) 交通インフラ等の整備

開催年月日 宛先	事項
	<ul style="list-style-type: none"> ① 基幹的な交通インフラ整備 ② 3空港一体運用の効果を高める施策の推進 ③ 経済と産業を支える港湾の整備 (5) 交流人口の増加に向けた施策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 広域観光圏の推進に対する支援の充実 ② 外国人旅行者受入基盤整備の促進 ③ 新たな税（観光促進税（仮称））を創設する際の地方への配分 ④ 人口が減少している地域における空き家活用等の推進 ⑤ ワールドマスターズゲームズ2021関西への支援 ⑥ 2025年日本万国博覧会の大阪・関西への誘致活動等の推進 (6) 地方創生推進対策の充実 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方の創意が発揮できる地方創生推進交付金の見直し ② 地方創生を総合的に支援する地方債の創設 2 地方分権改革を推進する仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> (1) 中央集権制限法の制定 (2) 国と地方の協議の場の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ① 国と地方の協議の場の積極的活用 ② 必要となる分科会の設置 (3) 地方分権改革に対する地方意見への真摯な対応 <ul style="list-style-type: none"> ① 「提案募集方式」の更なる充実 ② 国から地方への事務・権限の移譲を推進する実証実験方式の導入 ③ 提案の実現に向けたフォローアップ 3 地方税財政の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 地方財政計画の充実 <ul style="list-style-type: none"> ① 常態化している地方の財源不足への対応 ② 基金残高の適正な評価 ③ 地方一般財源・地方単独事業費の確保 (2) 地方交付税の機能の充実 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方交付税の財源保障機能・財源調整機能の確保 ② 合併市町特有の財政需要に配慮した適切な交付税の算定 (3) 地方税制の抜本的改革の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 国・地方を通じた税制改革の実施 ② 消費税 ③ 地方法人課税 ④ 車体課税

開催年月日 宛先	事項
	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 固定資産税 ⑥ ゴルフ場利用税 ⑦ 石油石炭税 ⑧ 森林環境税（仮称） ⑨ 軽油取引税 ⑩ その他（国民健康保険料（税）等に係る還付加算金の起算日の見直し） (4) ふるさと納税における適切な制度設計 <ul style="list-style-type: none"> ① ふるさと納税の趣旨を踏まえた返礼品のあり方の検討 ② 「ふるさと納税ワンストップ特例制度」に係る財源措置 ③ 「企業版ふるさと納税制度」の弾力的な運用等